

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

愛媛県

人口	1,356,343人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,343,022人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.19 km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	731,256,676千円	将来負担比率	143.4%
歳出総額	713,683,278千円	グループ	H28 C H29 C H30 C
実質収支	2,509,396千円	(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	355,960,730千円		
地方債現在高	1,030,066,737千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり118,153円で、減少傾向にある。これは、退職者数の減少による退職手当の減や職員数の減等によるものである。
 物件費は、住民一人当たり20,558円で、増加傾向にある中、令和2年度は大幅に増加した。これは、新型コロナウイルス感染症への対応によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり21,573円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や令和元年度から実施している幼児教育・保育の無償化に伴う保育施設等運営費負担金の増によるものである。
 補助費等は、住民一人当たり125,354円で、令和元年度まで概ね横ばい傾向にある中、令和2年度は増加した。これは、入院病床確保のための補助など、新型コロナウイルス感染症に係る経費が増加したことによるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり64,550円で、増加傾向にある。これは、南海トラフ地震等に備えた防災減災対策に重点的に取り組んでいることや、国の補正予算対応事業によるものである。
 貸付金は、住民一人当たり60,428円で、令和元年度まで概ね横ばい傾向にある中、令和2年度は増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業等への資金調達支援などが増加したことによるものである。
 公債費は、住民一人当たり60,428円で、減少傾向にある。これは、臨時財政対策債の元利償還金が増加している一方、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金が減少傾向にあることによるものである。